

巻頭言

比較の原則

東京大学大学院 農学生命科学研究科長・農学部 長

生源寺 真一



勤務先の東京大学では講義科目としては2コマを担当している。農学部に進学が内定したばかりの2年生冬学期の農業資源経済学汎論と、主として3年生を対象とする農業経済学である。前者は農業や食料をめぐる入門編の講義で、一話完結式のスタイルで組み立てている。タイトルをいくつかピックアップすれば、「先進国の農業・途上国の農業」「コモンスの悲劇」「BC技術とM技術」といった具合である。後者の農業経済学については、学部生にはやや難度の高い話題をたまに織りまぜながら、体系的な講義として進めている。テーマはもちろん農業だが、同時にミクロ経済学の生産理論について、主要なトピックスがカバーされることになる。

農業と食料の基本的な知識を伝え、

農業と食料の問題を考えるフレームワークを提示すること、これがふたつの講義のねらいである。ファクトとセオリーが縦系と横系になった講義。こんな心構えで毎年の授業に臨んできたつもりである。平凡としか言いようがないが、大学の社会科学の講義としては、これがオーソドックスな方法ではないかと思う。あまり欲張らないほうがよい。そうではあるが、もうひとつ、縦系と横系とは別の小さな軸として、若い学生諸君にしっかりと伝えておきたいと考えていることがある。ここ数年の講義では、どんな進路を選んだとしても大切なことだから、頭の片隅においておくように、と語りかけることにしている。

語りかけているのは、ものごとを比較する場合の基本的な原則についてで

ある。込み入った話ではない。どちらかと言えば、単純な話である。にもかかわらず、世の中では基本を逸脱した比較が行われがちであることも否めないように思う。だから、改めて強調しているわけである。ここで言う基本的な原則にはいくつかの要素があるが、今回はふたつに限定する。そのひとつは、比較の基準の問題である。この点については、農業資源経済学汎論の環境問題を取りあげる回に話すことにしている。タイトルは「農業と環境・日本の見方・欧米の見方」。農業と環境の関係に対する社会の評価について、欧米特にヨーロッパと日本を比較するという講義である。

農業は環境にフレンドリーな産業である。これが日本の大方の評価であるとする、ヨーロッパでは農業は環境

に負荷を与えているとの意見が強い力を持っている。なぜか、というわけである。実際には、日本にも問題はあり、欧米でも1980年ごろまではそうでもなかったというように、もっていいねいに解説しているが、このさいすべて省くことにする。日欧の評価の違いがなぜ生じているのか。講義では理由を4つあげることにしていて、そのひとつとして評価の基準の違いを指摘している。つまり、農業が後退したとして、そのあとに形成される土地利用としてどんな状態がイメージされているかによって、農業に対する評価も異なったものになるというわけである。

都市的開発によって農業よりも負荷の強い土地利用に転じる。これが日本のイメージであり、このイメージが農業への好意的な評価に結びつく。イメージが形成されるには、それなりの経緯があるのだが、ここも省略。一方、ヨーロッパでは農業に代わる土地利用は農業よりも粗放であり、典型的には自然植生への回帰がイメージされる。それに比べれば、農業の分は悪い。というわけで、ものごとの評価は、評価するさいに基準とする状態に依存するのである。学生諸君の頭に残るように印象的なタームを使うとすれば、レファレ

ンス・レベルが問題なのである。評価の結果を的確に比較するためには、参照点がどこに設定されているかに留意する必要がある。

もうひとつは、事前と事後の比較ではなく、「ありせば」「なかりせば」の比較でなければならぬとの原則である。むろん、これは政策の効果に関する評価の原則であり、前後の比較に意味がないなどと言いたいわけではない。この原則は農業経済学の「プロジェクトの経済評価」の回で取りあげている。費用便益分析を解説するなかで、経済評価は何を比較しているかについて4つの視点を紹介しており、そのひとつが「ありせば」「なかりせば」の比較というわけである。ここも聴講している学生の印象に残るように、ウィズ・アンド・ウィズアウトの比較ですね、などと話すこともある。

こちらにもむずかしい話ではない。けれども現実には、前後の比較からはなだミスリーディングな判断を導くたぐいの議論が少なくない。テレビのディベート番組に付き合ってみれば、比較の原則を無視した例はいくらでもある。政策を講じたにもかかわらず、事態が悪化している。だからといって、直ちに駄目と結論してはならないのである。

政策がなかった場合に比べて、改善されているか否かが問われなければならない。逆のケースもむろんある。たまたま別の要因で事態が改善されたことを政策の効果だと錯覚する。こんなことは本誌の読者の皆さんにはほとんど釈迦に説法だが、若い学生諸君に一度話すだけの価値はあると思う。もちろん、「なかりせば」というカウンターのファクチュアルな状態の想定が簡単ではないことも付け加えてである。

講義は年々少しずつ変わっていく。けれども、ここで紹介したふたつの要素を含む比較の原則については、15年以上にわたって話し続けている。ただし、先ほど述べたように、特に大切なことだとして講義のなかで強調するようになったのは、ここ数年のことである。なぜだろうかと振り返ってみる。この国の政治と政策の議論が全体として劣化しているからではないか。こんな思いを打ち消すことができない。比較の原則は政策科学のイロハでもある。それをあえて強調したくなる。一研究者として、どこかで政策科学の後退を感知しているからかもしれない。